

# 企業者史学と J.A. シュムペーター

— 系譜の検討 — (2完)

辻 原 悟

## I 序

## II 企業者史学の諸特徴

(i) 経済成長への着目

(ii) 企業者の具体化への着目

① 企業者活動の概念とその吟味 (以上第28巻第2号)

② 企業者活動への接近 (以下本号)

(iii) 文化構造への着目

(iv) 各国別特質への着目

## III 企業者史学への J.A. シュムペーターの影響

(i) 経済成長について

(ii) 企業者について

(iii) 文化構造および各国別特質について

## IV 結

### ② 企業者活動への接近

さて経済成長にとって重要な要因である企業者ないしは企業者活動という概念は以上のような内容をもつものであるが、この問題への接近はどのようにおこなわれるのか。

コールは企業者活動をまず三つの局面における社会現象として把握する。

第一に「企業者とその組織」、第二に「企業者的流れ」、そして第三に「企業者活動の社会的諸条件」の三局面である。

第一の局面は、それぞれの企業を構成している集団の他の人間的メンバーとの関係として、さらにその企業と多少ゆるやかな関係で結びついている他の人々との関係としてとらえられ、第二の局面では、企業者的単位がお互いに関連

しつつ、企業者活動の星座ともいべきものを形成し、そこにおいて個々の企業はそれぞれ独立の星を構成している企業者の単位の相互作用の関係としてとらえられ、第三の局面では、企業者がたまたまそこで機能することになった経済的・文化的環境との関係においてとらえられており、これら三つの局面は第一のものを第二のものが、第二のものを第三のものがとり囲むという一組の同心円とみられ、相互に作用しあっていると考えられている。<sup>(59)</sup>

ところでこの三つの局面の社会現象として企業者活動を研究するとすれば、それぞれの局面の企業者活動は経済成長の推進にどのようにかかわることになるのであろうか。

まず第一の「企業者とその組織」の局面においては、コールの組織は非常に広範囲な概念<sup>(60)</sup>であるけれども、ここでの主たる関心は彼自身が述べるように、経営体の日々の運営に直接関係している人々に限定されている。<sup>(61)</sup>つまりより端的に言えば複合的企業者という組織の中の関係である。そしてこの組織が十分に有効に維持されていない場合には、ビジネスの世界においては成功をおさめることが困難となる。<sup>(62)</sup>

一例を米国のスタンダード石油会社の事例にとろう。この会社は J. D. ロッ

原稿受領 1978年1月30日

(59) A. H. Cole, *Business Enterprise in its Social Setting*, p. 50, 前掲邦訳, 48頁。

(60) 組織の概念についてはコールは次のように述べる。「企業者およびその組織をめぐる一連の諸関係は、物理的原子の場合と同じように、場合に応じて種々様々であり、また複雑であることがわかるであろう。しかしこの場合にもまた、一組の同心円が典型的な状況をうまく描き出してくれる。いちばん内側の円周は、既存の完全所有子会社の取締役と経営者たちであろう。その外側には原料供給業者、製品販売業者、関係労働組合の役員たち、地方慈善団体の指導者たち、といった人々がいる。企業と関係のあるいろいろな行政機関もまただいたいこのあたりに位置することになる。そのさらに外側には製品の消費者たちがおり、さらにその外側には特定企業の評価について多かれ少なかれきびしい意見をもった一般大衆がいる。」と。

(*Ibid.*, p. 52, 邦訳, 49頁-50頁。)

(61) *Ibid.*, p. 52, 邦訳, 50頁。

(62) *Ibid.*, p. 15, 邦訳, 15頁。

(63) この事例は中川敬一郎稿「産業革命期の企業者活動をめぐる経済史的・経営史的・企業者史的研究」(社会経済史学会編『近代企業家の発生』所収 有斐閣, 昭和38年)より引用した。

クフェラーを中心にこの国の最も積極的な石油業者の大合同によって成立した精製油企業であったが、この後この企業は原油部門への進出に意外と消極的で立ち遅れた。この主たる原因は、個性の強い攻撃的な企業家たちを結集したこの会社は、その内部におけるこれら企業家たちの自主性を尊重するために「委員会制度」を中心とする集団的な意思決定の機構を打ち出したが、実はこの委員会制度なるものが本質的に妥協的・消極的かつ緩慢な意思決定に導く組織であったため遅れたのである。

したがって第二の局面において革新的な技術が普及し、第三の文化的要因が積極的な企業者活動のための価値体系を準備していようとも、実際にそうした革新的な事業を遂行するところの能率の良い組織体が存在していなければ、経済成長の積極的な推進をはかることはできないのである。こうした意味において組織の安定性ということは直接的には経済成長への貢献をもたないにしても、間接的には重要な役割が担わされていると考えられる。したがってエイトケンもそうした組織の分析の重要性を指摘している。<sup>(64)</sup>

第二の「企業者的流れ」の局面についてはどうか。これについてはすでにのべた<sup>(65)</sup>ように企業者的単位の間の一定の相互作用が、循環的・累積的作用をもち、経済成長に対して促進的な働きをするということであった。コールは企業者的流れの諸要素として、生産的産業、補助的産業およびサービス産業の三つに分

(64) H. G. J. Aitken, "The Future of Entrepreneurial Research," p. 5,

そうした組織内の個々人の関係を分析するに際しては社会学の用具である「役割と承認」(role and sanction)の理論といったものが有効であろう。

これについてコールは「すべての承認は、地位(status)とそれに応ずる役割とを決定する。承認は社会的関係のパターンを規制するためのものである。すべてのタイプの社会的関係は、構造(structure)をなし、すべての承認は特定タイプの社会的構造づけ(structuring)に関係をもつ。それは期待される行動のタイプを定め、それを規制し、またその行動に伴う報償と処罰を量定する。このようにして承認は個人の動機構造に関する典型的な組織を生み出す。社会的制度の中における一つの位置(すなわち地位 status)を占める一定個人は、その仕事に結びついている機能(すなわち役割 role)を一定のほぼ定まったやり方で遂行するものと考えられている。」と述べる。(A. H. Cole, *op. cit.*, pp. 53-54, 前掲邦訳, 51頁。)

(65) 拙稿「企業者史学とJ. A. シュムペーター—系譜の一検討—(1)」『商学討究』第28巻第2号, 1977年10月参照。

(66) 類し、こうしたものの全体をビジネス・システム<sup>(67)</sup>と呼び、これらのシステムの相互依存性、成長促進的性格を次のように表現する。「永久的な競争および永久的な同族の傷つけあいの一つとして実業界を特徴づけることかわりに、主要な、補助的な、そしてサービス組織の相互依存的で、相互に支えているネットワークの一つを提起したい。<sup>(68)</sup>」と。そして相互依存的で促進的な別の一例は、「鉄道業の発達は一とわたりいろいろな方向への反応を呼び起こす。レールの生産、レールを圧延する特殊機械の発展、長年使用されたレールを検査するための特殊機械の発展、枕木の生産、軌道・枕木敷設用特殊機械の生産、表土の性質の違いに応じた特殊タールなどの生産、それに鉄道雑誌、プアの『鉄道証券便覧』のような印刷物、等々。<sup>(69)</sup>」といったビジネス・システム<sup>(69)</sup>の一種の成長乗数的効果の例をあげる。

また物事を成し遂げるための新しい方法が地域から地域へ、産業から産業へ、工場から工場へと経営諸制度の中に広がっていくことの方が、時間、空間の特定地点においてそのような新しい方法が開始されるということよりもはるかに重要<sup>(70)</sup>であるとコールはいう。このことは革新よりも対応的行動による経済成長への促進性の方により多く着目しているということである。いいかえると、企業者の流れを構成する個々の経営諸単位の相互依存的・累積的效果が経済成長にとって重要な役割を果たすものとみている。

第三の「企業者活動の社会的諸条件」の局面においては、企業者活動も一つの社会現象であるから、たまたまそこで機能することになった文化的環境（文化構造）によって少からず影響されざるを得ない。したがってたとえば企業者活動に対する社会的格付けが低い場合には企業者活動が十分に展開・発展する余地はない。こうした場合には、17世紀のニュー・イングランドや19世紀

(66) 生産的産業には抽出・製造・建設といった産業が属し、補助的産業には生産的産業に設備を供給する企業、情報を提供する企業、廃物を処理する企業があり、サービス産業には交通、商業、金融業などがある。(Ibid., pp. 77-78, 邦訳, 74頁。)

(67) A. H. Cole, "Transcendental Aspects of Business," p. 55.

(68) Ibid., p. 54.

(69) A. H. Cole, *op. cit.*, p. 81, 前掲邦訳, 77頁。

(70) Ibid., p. 15, 邦訳, 14頁。

のロシアにおいてみられたように、企業者は自らの活動を行うためにより多くの困難と闘わざるを得なかつた。<sup>(71)</sup>つまりこうした文化構造が企業者活動にとって好ましいものであるのか否かによって企業者活動の積極性・消極性といったことに影響するであろうし、そしてこのことは経済成長に対して成長の遅速の程度といったものに影響を与えずにはおかないであろう。

以上が企業者活動への接近の三局面である。

ところでこの三つの局面のうち、企業者活動の社会的諸条件の局面は企業者史学の主要な特徴を示すものであるからこれを以下でやや詳細にみる事にする。

### (iii) 文化構造への着目

企業者が活動を行う際、彼は決して孤立的な存在ではないから企業者の外側をとりまく種々の要因の影響の下にあることは理解できる。その外的要因の中の一つの要因としてたまたま企業者がある文化的状況の下で機能することになった「文化構造」との関係が注目されよう。

ところでこの「文化構造」ないしは「文化要因」なるものは次の四つのカテゴリーによって把握される。<sup>(72)</sup>

#### (一) 「目的」 goal あるいは目標の体系

すなわち、ある社会の人びとが、一般に如何なる究極的な生活「目的」に従って生活しているか、あるいは、そうした究極的生活目的を達成するために、日々どのような「目標」に従って行動しているかということが、その社会の企業意思決定に重要な影響を及ぼす。

#### (二) 「価値体系」 value system

ある社会の成員の行動を規制する指導的な価値が、「堅実」、「安定」、「調和」、「流動」、「積極」、「冒険」のどれであるかによって、その社会における企業者活動に差異が生じる。

#### (三) 「社会的格付け」 social ranking

それぞれの社会には、地位の上下などについて、権力、富力、威力などを基

(71) *Ibid.*, pp. 99-100, 邦訳, 94頁。

(72) 中川敬一郎稿「経済発展と企業者活動(上)(下)」『思想』, 1961年参照。

礎にして、優劣、強弱、尊卑の判定にはほぼ共通したものがあり、それが企業者ないし企業者活動という地位、職業のあり方に影響する。

#### (四) 「行動の形式」 pattern of conduct

社会に固定化していない、いわば「未知数」としての「行動」 behavior と区別しうるものとして、一つの社会に固定化し、文化特性となっているところの、いわば、「既知数」としての行動の形式がある。そして、そうした歴史的・社会的な形式が個々の企業者活動に影響をもつ。

そこでこの文化構造との関連で企業者活動の一事例をフランスにとる。<sup>(73)</sup>

まずフランスの企業者活動は、古い時代の厳格に階層化された世襲的な社会秩序が今日一方で残存している。すなわち、領主的農業経済を基礎とし、富が家族や身分と密接に結びつき、また共同体的関係が大きくものをいうような社会である。したがって企業者活動の目的は生産とかサービスといった理念に見いだされるのではなく、家族とともに家族の維持・存続のために存在するのである。

他方で、自由・平等・博愛といった精神の遺制によって、それは共同体的関係の重要性とあいまって、物質的な利益よりも個人的人間関係をより大切にすような傾向、あるいはまた競争企業間の「共存共栄」を積極的に考慮するような「安定」、「調和」の価値体系を担っている。

このようにみてくると、企業者活動のおかれた社会的諸条件の違いによって、種々の企業者活動の類型が引きだされることになり、企業者活動というものをより具体的・歴史的に把握することが可能になる。

#### (iv) 各国別特質への着目

すでに今まで述べてきたことから類推しうるように、企業者概念の具体化、ならびに企業者活動分析の為の三局面の提起、とりわけ文化構造要因との関係における企業者活動の分析は、当然のごとく企業者活動ないしは企業者の多様性を指し示すことになる。コールはある一国の時間的・歴史的な隔たりを考慮

(73) A. H. Cole., *op. cit.*, p. 150, 前掲邦訳, 141頁。

した企業者活動の多様性について述べると同時に「さらにこの多様性は年令の  
 違う人間の間で、<sup>(74)</sup> 違った産業の人間の間で（新対旧，消費財対生産財等），そ  
 してある一国のいろいろな地域においてさえ明らかに重要とみなされよう。」<sup>(75)</sup>  
 と述べ、年令，産業および一国内の地域における多様性をも指摘し、さらには  
 「企業者の間のより驚くべき多様性は、いろいろな国ないしは文化の間に存在  
 するようになる。」<sup>(76)</sup>と述べて、国の違いならびに文化の違いによる企業者活  
 動の多様性をも指摘している。

こうして歴史の流れを縦断的に眺めた場合に存在する企業者活動の多様性と  
 同時に、歴史の流れをある一定時期の断面で切った場合に存在する企業者活動  
 の多様性に企業者史学は着目しているのであり、そうした企業者活動の多様性  
 ・個別性は上述の文化構造との関連の中で採り出されることになる。そのこと  
 は次のことばで明瞭に示される。すなわち「おそらく地域は、宗教的ないしは  
 人種的個別性ないしは一国の他の地域と区別する方向で特殊なビジネス機能な  
 いしビジネス活動一般の発展に影響を与えるのに、潜在的に十分ないろいろな  
 社会的価値をもっていることが見いだされよう。」<sup>(77)</sup>と。

そして、こうした企業者活動の特殊性は、各国の経済成長の展開にとっても  
 重要な各国別の特質を明示するのに役立つであろう。<sup>(78)</sup>

(74) それは経験的、合理的および認知的企業者活動 (empirical, rational, and cognitive entrepreneurship) の三段階である。(A. H. Cole, "An Approach to the Study of Entrepreneurship," p. 10, do., "Entrepreneurship and the Entrepreneurial History," p. 102.) さらにこの三段階に「数学的に援助された (mathematically advised)」企業者活動という第四段階を付加している。(A. H. Cole, "The Entrepreneur," *American Economic Review*, Vol. LVIII, No. 2, 1968, p. 60.)

(75) A. H. Cole, "Entrepreneurship and the Entrepreneurial History," p. 89.

(76) *Ibid.*, p. 90.

(77) A. H. Cole, "Business History and Economic History," *JEH*, Supplement V, Dec. 1945, p. 47.

(78) コールは各企業のもつパーソナリティが経済の進路を変更するとも述べる、すなわち「各企業はそれ自身のパーソナリティをもち、過去においてはジェイ・グールド、J. P. モルガン、ジョン・D. ロックフェラー、ヘンリー・フォード、ジョン・ワナメーカー、そして個人的に多少ともビジネスの方法等の進化の方向を変え、間接的に経済発展の道行きを変えた数えきれない他の人々がいた。」と。

(A. H. Cole, "Transcendental Aspects of Business," p. 53.)

以上、企業者史学の諸特徴について述べたが、それではこうした諸特徴は、  
J. A. シュムペーターとの影響・関連の上でどのように考えられるであろうか。

### Ⅲ 企業者史学への J. A. シュムペーターの影響

J. A. シュムペーターは経済学説史上においては非常に特異な存在として扱われている。この意味は、彼がまず従来の一般均衡理論の体系から脱皮して、いわゆる時間次元を導入した「経済動学」への端緒を開いたこと、第二にこの動学を問題にする際に、その原因的主体としての「企業者」に着目し、企業者の行う革新的行為が経済の非連続的發展を可能にすること、および経済發展の推進主体としての企業者の活動に影響を及ぼす非経済的要因の強調といったことなどをさす。

こうしたシュムペーター経済学の特殊性とともに、彼自身が1948年に設立された企業者史研究センターの4名のシニア・メンバーの中の1人であったこと、さらに1932年ボン大学からハーバード大学に移って後、企業者史関係の論文をものしていること<sup>(79)</sup>などからみても、企業者史学へのシュムペーターの影響といったことの検討の必要性が生ずる。

さらに言えば、企業者史学設立に関係した人々がことあるごとにシュムペーターのことを述べていること、たとえば「全く明らかなことに、私のアプローチは、理論的なシェーマに関する限りヨゼフ・シュムペーターのシェーマからひきだしている。<sup>(80)</sup>」とか「この知識人（シュムペーターのこと……引用者）の存在に対するわれわれの反応は敬意を表しながらも注意深く中立的である<sup>(81)</sup>」といった表現をみる時、シュムペーターと企業者史学との関連についての問題が浮かびあがる。

(79) シュムペーターの著作等については Elizabeth B. Schumpeter, "Bibliography of the Writings of Joseph A. Schumpeter," *Quarterly Journal of Economics*, Vol. LXIV. No. 3, August 1950. を参照のこと。

(80) A. H. Cole, "An Approach to the Study of Entrepreneurship," p. 8, footnote (1). do., *op. cit.*, preface xi, 前掲邦訳, xii-xiii 頁参照。

(81) H. G. J. Aitken (ed.), *Explorations in Enterprise*, Harvard U. P., 1965, pp. 9-10.



そこで、企業者史学との関連で議論を進めていく。

(i) 経済成長について

企業者史学の人々が、資本主義経済の成長ないしは変化に関心をもっていたことについては既に述べた通りであるが、シュムペーターもまた経済の発展の問題に大きな関心を抱いていた。彼は毎年毎年、同質、同種、同量の消費財と生産財がつくりだされ、それらが毎年毎年同じ価格でもって売買され消費される経済<sup>(82)</sup>（「経済の循環」）を問題にするのではなく、歴史的現実はそもそも不断の変化の状態にあり、資本主義経済もまた動的変化をたえまなく経験している社会であるという認識をしていた。そしてそれは静態的ではないばかりでなく、静態的たりえないものであった<sup>(83)</sup>。

シュムペーターが従来一般に行われていた経済静学の課題、つまり経済諸量間の相互依存関係による静的均衡状態への到達、その関数関係の記述という課題<sup>(84)</sup>をこえて、経済の動態性に着目し経済動学への一步を切り開いたことは注目に値する。そして彼のこの経済の動態性への着目は、正に企業者史学の経済における成長への着目と軌を一にするところのものであった。というのは学問研究における当時の空白状況と経済の動態性への着目が表面化・現実化している当時の現実状況とがあいまって、経済動学への道を推し進めていたシュムペーターの理論が企業者史学の人々に格好の書物として考えられたのである。

しかしながら、コールもシュムペーターも経済の動態性に着目していたとはいえ、全く同じ考え方をいただいていたわけではない。

たとえば、経済の動態性についてコールは、既述のように累積的・循環的成長といういわば連続性に着目しているのであるが、シュムペーターの場合、連

(82) Joseph A. Schumpeter, *Theorie der Wirtschaftlichen Entwicklung*, (以下 *Theorie* と略称) fünfte Aufl., Duncker & Humblot, 1952, S. 7, 塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論(上)』岩波書店, 1977年, 34頁。

(83) J. A. Schumpeter, *Capitalism, Socialism, and Democracy*, third ed., Harper & Row, 1950, p. 82, 中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義(上)』東洋経済新報社, 昭和37年, 150頁。

(84) 杉本栄一『近代経済学の解明——その系譜と現代的評価——』理論社, 1950年, 136頁参照。

続性というよりも非連続性を意味しているのであり、「われわれが取り扱おうとしている変化は……その体系の均衡点を動かすものであって、しかも新しい均衡点は古い均衡点からの微分的な歩みによっては到達しえない」非連続性である。これをシュムペーターは「発展」<sup>(86)</sup>と呼ぶ。

このようにコールの成長概念とシュムペーターの発展概念には、それぞれ連続性と非連続性という基本的な差異が存在しているけれども、<sup>(87)</sup>経済の静態性ではなく経済の動態性への着目というシュムペーター的視角はコールを中心とする企業者史学の人々に、経済成長への着目という影響を与えていることに注意する必要がある。

#### (ii) 企業者について

コールを中心とする企業者史学の人々は、経済成長を担う主体として企業者ないしは企業者活動に着目していたことについては既に述べたが、この考え方もまたシュムペーターの考え方に沿って立論されたものとみることができる。すなわちシュムペーターは「19世紀のすべての経済学者および20世紀の多くの経済学者は、一定の歴史的発展を説明するのに必要なものは、人口の増大とか資本の供給の増大といった諸条件ないしは因果的諸条件を示すだけでいいと無条件に信じていた。」<sup>(88)</sup>と評するように従来の経済学における発展の説明要因の機能のメカニズムの欠如を指摘する一方、発展それ自体は経済の外生的要因によって起こされるものではなく、経済の内生的要因によって非連続的な変化が引き起こされることを主張した。<sup>(89)</sup>そしてその発展の理論において中心に立つも

(85) J. A. Schumpeter, *The Theory of Economic Development*, translated by Redvers Opie, Oxford U. P., 1969, p. 64, footnote(1), 前掲邦訳, 180頁 英訳註参照。

(86) J. A. Schumpeter, *Theorie...*, S. 93-S. 95, 前掲邦訳, 171頁-174頁。

(87) シュムペーターは『景気循環論』になると革新と成長と外的要因という三つの要因の相互作用による経済変化 (economic change) という概念を考えている。

(J. A. Schumpeter, *Business Cycles*, Vol. I, McGraw-Hill, 1939, p. 87, footnote (1), 吉田昇三監修『景気循環論 [1]』有斐閣, 昭和33年, 125頁注(1)。

(88) J. A. Schumpeter "The Creative Response in Economic History," *JEH*, Vol. VII, No. 2, 1947, p. 149.

(89) J. A. Schumpeter, *Theorie...*, S. 95, 前掲邦訳, 158頁。

のが企業者である。企業者とは「新結合の遂行をみずからの機能とし、その遂行に当って能動的要素となるような経済主体<sup>(90)</sup>」のことであり、既存の慣行の範囲の外側にある行動<sup>(91)</sup>を行うことによって経済の一水準を他の水準に非連続的に変化せしめる主体である。

シュムペーターはまた企業者の活動に関連して次のようにも述べる。「経営における創造的反應の研究は企業者活動の研究と隣接するようになる。資本主義社会の経済変化のメカニズムは企業者的活動で決せられる。われわれが機会ないしは諸条件、個人ないしはグループの反應を強調しようとすまいと資本主義社会においては、客観的な機会ないし諸条件は企業者的活動を通じて機能するということは全く明白であり、その分析は非常に少くみつもっても資本主義時代における経済変化 (economic change) の研究にとって非常に重要な手段である。このことは企業者的活動の重要性について一つの「究極的な原因」として<sup>(92)</sup>みる広汎な諸意見とも矛盾しない。」と。

このようにシュムペーターの経済発展を担う主体としての企業者の着目という点は、コールを中心とする企業者史学の人々の経済成長についての企業者ないしは企業者活動への着目という方向に連なるものと思われるが、しかし一歩分析を進めてみると同じく企業者に着目しているとはいえ、いくつかの差異が存していることも事実である。

第一にコールの指摘した企業者の活動の概念には革新・対応・マネジメントの三つの活動が含まれていた。ところがシュムペーターの場合の企業者の概念は新結合の遂行を行う経済主体であり、「だれでも『新結合を遂行』する場合のみ基本的に企業者であって、したがって彼が一度創造された企業を単に循環的に経営していくようになると、企業者としての性格を喪失する<sup>(93)</sup>」と言うように、企業者たるものは革新を遂行する主体として、そしてまた革新を遂行する

(90) *a. a. O.*, S. 111, 邦訳, 198頁-199頁。シュムペーターの新結合の概念については *a. a. O.*, S. 100-S. 101, 邦訳, 182頁-183頁参照のこと。

(91) J. A. Schumpeter, "The Creative Response in Economic History," p. 150.

(92) *Ibid.*, pp. 150-151.

(93) J. A. Schumpeter, *Theorie...*, S. 116, 前掲邦訳, 207頁。

限りにおいてのみ企業者たりうるのである。したがってたんに日常的な業務を行う人は「管理者 (Leiter)」として把握され、管理者の行う機能は企業者の機能には含まれない。<sup>(94)</sup> しかも企業者の機能のこうした限定性のゆえに企業者であり続けることの困難性もまた生ずる。

このようにコールの把握する企業者の活動の概念とシュムペーターの意味する企業者のそれには差異があり、前者の概念は後者のその歴史的・具体的検証の結果による概念の敷衍化と考えられる。

第二にコールの企業者概念は、一般的にグループ概念として把握されたが、シュムペーターの場合、革新機能を果たしている限りにおいてすべての個人が、<sup>(95)</sup> いかなる時代であるかを問わず企業者としての資格要件に到達するのであり、「革新を遂行する個人」<sup>(96)</sup> が企業者 (entrepreneur) なのである。

このようなコールの企業者概念のグループ性とシュムペーターの個人性との違いは、後者が主として対象にした企業者は、「19世紀の『競争的』資本主義」に関するもので「非個人的な自動的『成長』の古典派方式によっては説明しえない」<sup>(97)</sup> 急速な発展に支配されていた時代であり、所有と経営との分離の進行が未だ十分に展開していない所有経営者を対象としていたのに対し、コールを中心とする企業者史学の人々の企業者像は、巨大企業の成立によって経営規模や経營業務の巨大化・複雑化が十分に進行した後の企業者像の把握というところに、その違いの一要因を見いだすことができる。<sup>(98)</sup>

第三に、コールのいう企業者の機能は、集団的な形態をとった企業者チーム

(94) J. A. Schumpeter, "Der Unternehmer," in *Handwörterbuch der Staatswissenschaften*, 8 Bd., 4. gänzlich umgearbeitete Aufl., 1928, S. 484.

(95) J. A. Schumpeter, *Theorie...*, S. 111, 前掲邦訳, 200頁。

(96) J. A. Schumpeter, *Business Cycles*, Vol. 1, p. 102, 前掲邦訳 [I], 149頁。

(97) 大野忠男『シュムペーター体系研究』創文社, 昭和46年, 45頁。また角山栄『経済史学』東洋経済新報社, 昭和45年, 125頁。亀畑義彦『シュムペーター体系とポスト・ケインジアン体系』泉文堂, 昭和51年, 148頁も参照のこと。

(98) さらにもう一つの理由を付加するとすれば、革新機能を担う主体としての企業者への着目それ自体は、理論家シュムペーターにとっては、企業者が実際に個人であるのか集団であるのかといったことについては二次的な問題を形成するにすぎなかったとも考えられる。

の機能として把握され、企業という組織の中で経済的な機能を担っている機能人格として把握されるのに対して、シュムペーターの場合の企業者の機能は、「経済の循環」の状態における慣行的行動とあえて異なろうとする行動、すなわち革新的行動をする主体としての企業者の機能として把握され、その行動を遂行する主体は多くの困難を覚悟の上でそれを克服することが必要とされる特別な人間類型<sup>(99)</sup>をさしている。したがってシュムペーターのいう企業者は「知識や意志の特性の程度」<sup>(100)</sup>によって特徴づけられ、少数者にのみ付与された特異の特性ないしは属性である<sup>(101)</sup>。このことをエイトケン<sup>(102)</sup>は、シュムペーターの成功的企業者活動にとって必要なものは「特殊な個人的資格要件」<sup>(103)</sup>であると述べる。このことからシュムペーター的企業者においてはコールと異なる企業者の資性<sup>(104)</sup>が注目されていることがわかる。

以上、企業者像についてコールおよびシュムペーターの両者の概念の検討から明らかなのは、企業者史学の人々がシュムペーターの企業者概念をそのまま受け継いだものではないとしても、<sup>(104)</sup>経済成長を担う主体としての企業者への着目という企業者史学の視点は、まさしくシュムペーターが他の経済学者と異なり、経済発展を経済の本質現象と見、さらにその発展を推進する主体としての企業者の革新的行動に着目していたということの顕著な影響とみなさなければならぬ。

### (iii) 文化構造および各国別特質について

企業者史学の人々が、企業者の活動に影響を与える文化構造要因に着目し、その文化構造要因が企業者活動にどのように作用するのかといったことについて歴史的・具体的分析を行い、それに基づく各国別の経済成長の特殊性の強調

(99) J. A. Schumpeter, *Theorie*..., S. 124-S. 127, 前掲邦訳, 222頁-228頁。

(100) *a. a. O.*, S. 121, Bem., (20), 邦訳, 217頁注(20)。

(101) *a. a. O.*, S. 120, Bem., (20), 邦訳, 216頁注(20)。

(102) H. G. J. Aitken (ed.), *op. cit.*, p. 11.

(103) 伊藤森右衛門稿「リーダーシップ論研究の集大成と分類基準」『商学討究』第25巻第1・2合併号, 1974年10月参照。

(104) 企業者の社会的出自についてはコールもシュムペーターもその多様性を認めており、この点では差異は存在しない。

を行ったことは既述の通りであるが、シュムペーターもまた、こうした文化構造要因に含まれる行為の目的・動機といったことについて、すでに初期の時代から注目していた。たとえば「経済学上の問題に関する殆どすべての叙述の最初の命題のうちに、疑もなく興味深く且つ極めて重要な問題の多くが繰り上げられる。例へば人間行為の動機、社会的事象の動力、経済行為の目的などが之である。」<sup>(105)</sup>と述べて、文化構造要因の重要性を指摘している。しかしながらそれに続いて、こうした事柄は、おおむね一般的前提であって、「之等の問題を真に取上げようとするならば、それは我々の科学にとって懸念すべきことであるといはねばならぬ。之等すべての事柄を経済学のうちにとり入れることによって、我々は決定的に叙述の明晰性と独立性とを諦めねばならぬように運命づけられている。」<sup>(106)</sup>と述べ、経済学的な説明の範囲に、文化構造要因を入れることには反対の意を表明している。けれども、注意すべきことは、すでに初期のころからシュムペーターには他の学者にはあまりみられないこうした文化構造要因への着目があるのであり、経済学プロパーのみならず広い範囲に対する鋭い洞察力があったことに着目しておかなければならない。

シュムペーターがこうした文化構造要因に着目していたという事実が、彼をして、1948年に企業者史研究センターが設立されると、その重要なメンバーの1人にならしめることになったのであり、企業者史学の人々が文化構造要因の重要性を認識していたということと軌を一にするものである。

そして、こうした初期からの文化構造要因へのシュムペーターの着目は、彼が企業者史研究センターのメンバーになってからは急速に企業者史研究への一般的方向付けを与えるような論調に変化する。たとえば企業者と文化要因との関係を強調して次のように言うとき、すなわち、「数字の上でかなりの数の企業者が出現したことは、ある一定の型の文化およびある一定の公共の精神を前提とし、その存在はある一定の型の文化およびある一定の公共の精神に寄与す

(105) J. A. Schumpeter, *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, zweite Aufl., Duncker & Humblot, 1970, S. 22, 木林健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と内容』日本評論社, 昭和11年, 20頁。

(106) a. a. O., S. 23, 邦訳, 21頁。

る。この活動が軽蔑されたり、顔をしかめられたりする状況では、企業者はほとんどいないか、重要性をもたないだろう。<sup>(107)</sup>」とか国や時期が相違すると、それとともに異なった経済発展の体系ないしはモデルの構築<sup>(108)</sup>をすることが必要であるといった構想に彼の文化構造要因重視の認識がうかがえる。

しかしながら、注意を要することは、上述の意味において、企業者史学へのシュムペーターの影響が文化構造要因の問題についても一つの方向を指し示したであろうということと同時に次のことも認めなければならない。

シュムペーターにとっては、こうした文化構造要因それ自体の研究の重要性は認識されていたけれども、その研究それ自体は決して経済学の対象になるものではなかった。つまり、経済学の説明範囲は、2つの現象間の因果関係の発見にあり、「この因果関係において『原因』の役割を演ずる現象がもはや経済現象でない場合には、われわれの任務は果たされたのである。すなわち、われわれは問題の場合についてわれわれが経済学者としてなしうることをなし終えたのであって、その残りはこれを他の学問にゆずらなければならない。これに反して、この『原因』自体がさらに経済的性質のものであるならば、われわれはさらに非経済的原因に到達するまで説明の努力を続けなければならない。」<sup>(109)</sup>と述べて、経済学の説明範囲に厳しい制限をつけており、そのことによって経済学を科学の段階にまで高めようとするシュムペーターの意気込みを感じることができる。したがって文化構造要因の差異は何故かということについては、それを経済学研究の前提として、他の学問分野に譲っているということである。

こうしてシュムペーターが着目した文化構造要因は、企業者史学の人々によって具体的な検討の対象として取り上げられるというところにシュムペーターの影響を看取する必要があるだろう。

---

(107) J. A. Schumpeter, "Economic Theory and Entrepreneurial History," in *Change and the Entrepreneur*, Harvard U. P., 1949, p. 62.

(108) *Ibid.*, p. 54.

(109) J. A. Schumpeter, *Theorie...*, S. 3, 前掲邦訳, 28頁。

(110) 都留重人『近代経済学の群像一人とその学説一』日本経済新聞社, 昭和39年, 206頁参照。

## IV 結

以上、企業者史学に影響を与えたといわれる J. A. シュムペーターとの関連・系譜についての検討から、企業者史学の人々にとってはシュムペーターは畏敬の念をもって眺められた人物であり、その偉大な影響力のゆえに、彼の影響力からのがれようとした企業者史学の人々の態度<sup>(111)</sup>も存在したが、それにもかかわらずシュムペーターの影響はかなり強力に存在したということが明らかになった。たとえば経済の動態性への着目、動態を担う経済主体としての企業者への着目、そして企業者と文化構造との関係についてはシュムペーター的影響を免れているとはいいがたい。しかしながら、シュムペーターが提起した問題については、それをすべてそのまま受け継いでいるのではないということもまた重要な点として注目しておかなければならない。

企業者史学は多様なアプローチをもちいて、すなわち学際的方法で研究をすすめているといわれているが、たとえば経済理論の面についてはシュムペーターの影響というものは非常に強力であったということを感じとることが必要であろう。

---

(111) H. G. J. Aitken(ed.), *op. cit.*, pp. 9-10.